

2025 年 11 月 10 日

株式会社コンカー

ゲオホールディングス、グローバル含む全拠点展開を視野に、 アメリカ拠点の経費管理基盤として SAP Concur を採用 ～経費精算業務の効率化と統制強化を推進～

出張・経費管理クラウドのリーダーである株式会社コンカー（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：橋本 祥生、以下 コンカー）は、株式会社ゲオホールディングス（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：遠藤 結蔵、以下 ゲオホールディングス）の経費管理基盤として SAP Concur が採用されたことを発表します。

日本企業のグローバル展開が加速する中、限られた経営資源を有効に活用し持続的な成長を実現するためには、経費精算をはじめとする非生産的な業務の見直しが重要であり、グループ全体で取り組む企業も増えています。しかし、その実現には単なるデジタル化だけでは不十分であり、各グローバル拠点の言語や業務慣習、さらにはベストプラクティスを踏まえて改革を推進することが求められます。

ゲオホールディングスは、メディア事業・リユース事業・オフプライス事業など、生活に寄り添うサービスを多岐にわたって展開しています。特にリユース事業では、「2nd STREET」を中心に国内トップクラスのシェアを誇り、業界を牽引するリーディングカンパニーとして成長を続けています。また、アメリカ、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール、香港の 6 つの国と地域で事業を展開するグローバル企業として海外事業を成長戦略の柱に据え、リユース業界で圧倒的な世界一を目指して挑戦を続けています。

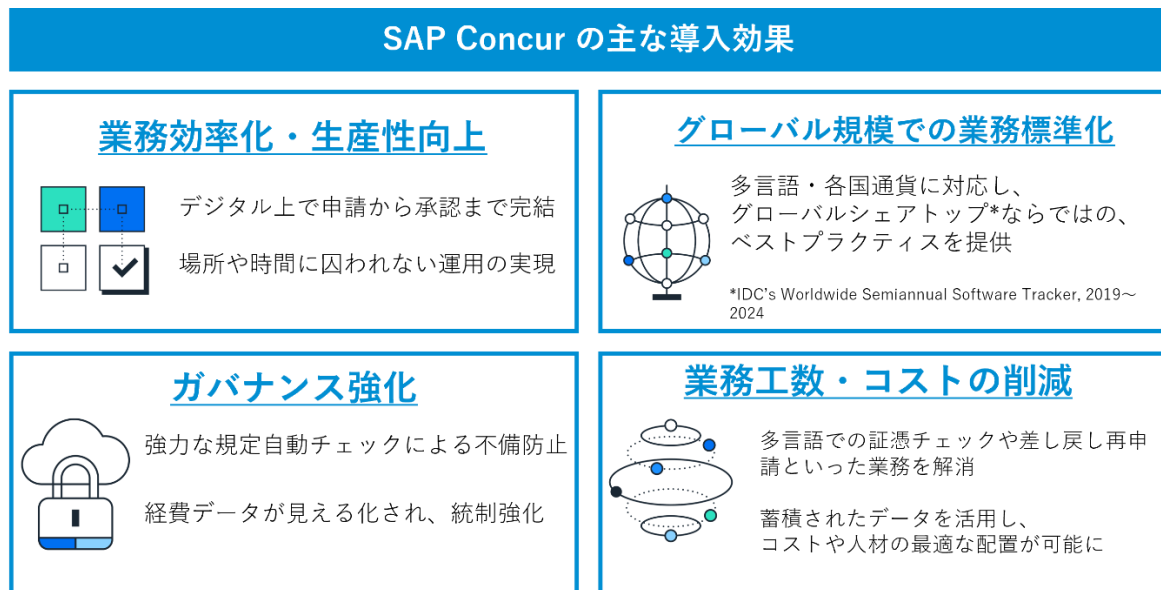
経費精算業務においては、各国でそれぞれ Excel やワークフローなど複数の仕組みを用いてプロセスを構築していたため、日本本社からの統制には多大な手間がかかり、管理が難しい状況にありました。さらに、申請者も手入力を前提としたアナログな業務プロセスを強いられており、非効率な運用が課題となっていました。これらの課題を解決し、経費精算業務のグローバル標準化を実現すべく、SAP Concur を採用しました。SAP Concur の導入により、経費管理の高度化、業務の効率化、コストや人材の最適化といった複数の効果が期待され、米国拠点では年間最大 1700 万円*のコスト削減が見込まれています。

*2024 年・コンカー試算

2025 年に米国での利用を開始し、その後 2026 年には日本以外のグローバル全体へ展開、2028 年に全拠点での利用開始を目指しています。



< 主な導入効果 >



< 主な導入製品 >

- ・経費精算・管理クラウド「Concur Expense」
 - ・請求書管理クラウド「Concur Invoice」
 - ・経費精算の承認業務をサポートする「Intelligent Audit」
 - ・専門コンサルタントが SAP Concur によるデータ活用を支援する「レポートニングサービス」
 - ・専門担当者がヘルプデスクを代行する「ユーザーサポートデスク」
- 他

■株式会社コンカーについて

世界最大の出張・経費管理クラウド SAP Concur の日本法人で、2010 年 10 月に設立されました。

『Concur Expense（経費精算・経費管理）』・『Concur Travel（出張管理）』・『Concur Invoice（請求書管理）』を中心に企業の間接費管理の高度化と従業員の働き方改革を支援するクラウドサービス群を提供しています。

コンカーの詳細については www.concur.co.jp をご覧ください。

■SAP Concur について

SAP Concur は、出張、経費、請求書管理を統合したソリューションを提供する世界有数のブランドであり、これらのプロセスの簡素化と自動化を追求しています。高い評価を得ている SAP Concur のモバイルアプリは、社員の出張をサポートし、経費を自動で入力し、請求書の承認を自動化します。AI を使いリアルタイムのデータを統合、分析することで、効率的な支出管理を行うことが可能です。SAP Concur のソリューションは、手間の掛かる作業をなくし、お客様の業務効率化に貢献、最高の状態でビジネスを進めることができるようサポートします。詳細は concur.com または SAP Concur ブログをご覧ください。

SAP、SAP ロゴ、記載されているすべての SAP 製品およびサービス名はドイツにある SAP SE やその他世界各国における登録商標または商標です。またその他記載された会社名およびロゴ、製品名などは該当する各社の登録商標または商標です。

© 2025 SAP SE または SAP 関連会社。無断複写・転載を禁じます。この資料に関する使用条件、免責条項、開示、または制限については、www.sap.com/legal-notice の法的通知を参照してください。